



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月7日

上場会社名 **株式会社アルプス物流** 上場取引所 東証第二部
 コード番号 9055 URL <http://www.alps-logistics.jp/jpn/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 孝一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理担当 (氏名) 大和田 武 TEL (045) 531-4133 (代表)
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月24日 配当支払開始予定日 平成20年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	63,437	5.0	5,516	1.8	5,639	1.4	2,980	2.5
19年3月期	60,412	8.9	5,421	0.5	5,563	2.7	2,907	2.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	168	45	—	—	11.3	11.5	8.7
19年3月期	164	30	—	—	12.1	12.3	9.0

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	49,804	30,586	30,586	30,586	55.5	1,562	49
19年3月期	48,267	27,951	27,951	27,951	52.5	1,430	94

(参考) 自己資本 20年3月期 27,649百万円 19年3月期 25,321百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	5,043	△2,763	△1,787	8,403
19年3月期	4,755	△7,203	1,513	7,926

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 12 銭 50	円 12 銭 50	円 25 銭 00	442	15.2	1.8
20年3月期	円 12 銭 50	円 17 銭 50	円 30 銭 00	530	17.8	2.0
21年3月期(予想)	円 17 銭 50	円 17 銭 50	円 35 銭 00	—	21.2	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	32,300	4.7	2,400	△8.2	2,450	△7.9	1,340	△10.4	75	72
通期	66,300	4.5	5,400	△2.1	5,500	△2.5	2,920	△2.0	165	01

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 17,737,200株 19年3月期 17,737,200株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 41,578株 19年3月期 41,578株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	31,806	△0.8	3,326	2.9	3,657	1.8	2,220	1.6
19年3月期	32,060	4.0	3,233	2.7	3,593	5.3	2,186	8.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	125	50	—	—
19年3月期	123	56	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期	31,580	21,421	21,421	19,838	67.8	1,210	53	
19年3月期	31,694	19,838	19,838	19,838	62.6	1,121	07	

(参考) 自己資本 20年3月期 21,421百万円 19年3月期 19,838百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	16,000	1.4	1,550	△4.8	1,750	△7.8	1,120	△7.7	63	29
通期	32,600	2.5	3,250	△2.3	3,550	△2.9	2,150	△3.2	121	50

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の世界経済は、米国でサブプライム・ローン問題の影響によって減速傾向が強まるなど、期末にかけて急速に不透明感が高まってきましたが、年度を通しては、安定的な成長を続ける欧州経済と、中国を始めとするアジア経済の拡大によって、概ね堅調な推移となりました。日本経済につきましては、輸出の増加や、企業の設備投資・生産の増加など民間需要を中心に緩やかながらも拡大を続けてきましたが、年明け以降、米国の景気動向の影響を受け、鈍化傾向が出てまいりました。

当社グループの主要顧客である電子部品業界では、引き続き、薄型テレビなどのデジタル家電向けやゲーム機向けの需要を中心に高水準の生産が続いてきました。しかし荷動きとしては、生産の安定化や一時的な在庫調整などもあり、全般的に落ち着いた状況で推移しました。

このような事業環境の中、当社グループは国内外での物流ネットワークの拡充や、IT化を中心とした物流サービス商品の充実を進め、顧客の「物流個性」に適した提案活動によって、売上の拡大を図ってまいりました。

当期の事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

① 国内物流事業

電子部品物流分野におきましては、顧客の物流合理化ニーズに適した提案活動や運送ネットワークの拡充を図り、新規の取引先を拡大いたしました。しかしながら、前期と比べメーカー各社の増産体制が整ったことによる臨時便対応の減少などもあり、売上は前期比横ばいの結果となりました。このような状況の中、営業利益につきましては、固定費削減など原価改善を進め増益となりました。

消費物流分野の株式会社流通サービスでは、顧客の物流ニーズに対応した拡販活動によって、生協関連の個配業務を中心に売上を拡大しました。利益面では、人手不足に伴う労務コストの上昇、燃料費の高止まりなどの影響により、前期並みの水準となりました。

この結果、当セグメントの売上高は39,770百万円(前期比 5.4%増)、営業利益は3,315百万円(同 6.3%増)となりました。

② 国際物流事業

国際物流事業につきましては、顧客のグローバルな物流ニーズが高まる中、中国、欧州、米国で新拠点を開設し、また中国内での運送ネットワークを強化するなど、引き続きグローバルな拠点・ネットワークの拡充を進め、海外を中心に拡販を図ってまいりました。

航空輸送につきましては、主要貨物である電子部品の荷動きが落ち着きを見せる中、燃料費の高騰による輸送コスト上昇の影響も加わり、特に日本発の貨物で海上輸送へのシフトが進みました。また、競争激化による受託価格の低下もあり、厳しい事業環境での推移となりました。

この結果、当セグメントの売上高は14,404百万円(前期比 0.7%増)、営業利益は1,905百万円(同 6.5%減)となりました。

③ 商品販売事業

包装資材及び成形材料の商品販売事業につきましては、顧客の海外生産における資材の現地調達化が進む中、顧客ニーズに対応した拡販活動を図り、特に中国で売上を伸ばしました。

この結果、当セグメントの売上高は9,263百万円(前期比 10.5%増)、営業利益は296百万円(同 11.3%増)となりました。

以上により、当期の連結業績は、売上高で63,437百万円(前期比 5.0%増)となり、営業利益は5,516百万円(同 1.8%増)、経常利益は5,639百万円(同 1.4%増)、当期純利益は2,980百万円(同 2.5%増)で増収増益となりました。

<次期の見通し>

今後の経済に関しましては、これまで世界の景気拡大をリードしてきた米国景気が、サブプライム・ローン問題による金融市場の混乱や、原油高などインフレ圧力の影響によって減速傾向を示しております。

日本経済も緩やかながらも拡大を続けておりますが、昨今の個人消費や設備投資の鈍化に加え、海外の景気動向、円高、原油高などが輸出や企業業績に与える影響が懸念され、先行きの景気動向は厳しい状況が予想されます。

物流業界におきましては、顧客における物流システム・仕組みの改革、コスト削減など物流合理化のニーズはますます強くなっております。また、物流業者間の競争が激化する中、ドライバーを始めとする人手不足や燃料費の高止まりなどが収益を圧迫する状況が続いております。

当社グループにおきましては、主要顧客である電子部品業界が今後も生産規模を拡大する中、ネットワークの拡充

を始めとする物流サービスの向上、グローバルでの物流提案活動を進め、売上の拡大を図ってまいります。

利益面につきましては、物流合理化の進展、労務費・燃料費の高止まりなど厳しい状況が続くこと、また、今後の当社グループの中期成長に向けた倉庫・ネットワーク拡充、システム投資、人材の増強などの先行投資を積極的に進めることにより、前期を若干下回る水準を計画しております。

現時点における平成21年3月期の業績見通しは、次のとおり予想しております。

<連結業績の見通し>

(単位：百万円)

	金額	対前期増減率
売上高	66,300	4.5%
営業利益	5,400	△2.1%
経常利益	5,500	△2.5%
当期純利益	2,920	△2.0%

<事業の種類別セグメント業績見通し(連結)>

(単位：百万円)

	国内物流事業		国際物流事業		商品販売事業	
	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率
売上高	42,000	5.6%	15,200	5.5%	9,100	△1.8%
営業利益	3,370	1.6%	1,780	△6.6%	250	△15.7%

<単独業績見通し>

(単位：百万円)

	金額	対前期増減率
売上高	32,600	2.5%
営業利益	3,250	△2.3%
経常利益	3,550	△2.9%
当期純利益	2,150	△3.2%

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、キャッシュ・フロー確保による現預金の増加631百万円、増収に伴う売掛債権の増加 381百万円や子会社である株式会社流通サービスでの「西宮北物流センター」建設による建物及び構築物の増加324百万円などにより、前期比1,537百万円増の49,804百万円となりました。

負債合計は、有利子負債の減少1,103百万円などにより、前期比1,097百万円減の19,218百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益2,980百万円の確保に伴う利益剰余金の増加などにより、前期比2,635百万円増の30,586百万円となりました。なお、自己資本比率は、前期比3.0ポイント上昇の55.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当期末の残高は、前期末と比べ477百万円増加し、8,403百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は5,043百万円(前期比287百万円の収入増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の確保5,615百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2,763百万円(前期比4,439百万円の支出減)となりました。これは主にグループ全体での車両購入や子会社である株式会社流通サービスでの「西宮北物流センター」建設など有形固定資産の取得1,975百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1,787百万円(前期は1,513百万円の収入)となりました。これは主に長期と

短期を合わせた借入金総額の純減1,107百万円と当社及び子会社での少数株主への配当金の支払い678百万円によるものです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率(%)	45.0	48.4	54.0	52.5	55.5
時価ベースの自己資本比率(%)	104.6	113.4	107.7	75.3	36.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	278.0	206.3	157.6	195.2	162.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23.5	29.3	34.7	38.0	33.0

※自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的に配当を行うことを第一に、その水準の向上に努めてまいります。配当の水準につきましては、有利子負債の削減による財務体質の向上を進めるとともに、①株主への利益還元、②将来の成長に向けての投資、③内部留保のバランスを考慮して決定することとしています。

当期の期末配当につきましては、平成20年3月期の業績結果及び今後の事業計画を踏まえ、1株当たり5円増配し、17円50銭とする案を第44回定時株主総会に上程する予定です。年間で1株当たり30円の配当となります。

また、次期の配当につきましては、現段階では通期で1株当たり35円(中間、期末各17円50銭)を計画しております。

(4) 事業等のリスク

平成19年6月22日に提出しました有価証券報告書における記載以降、新たに顕在化した速やかに開示すべきリスクはありませんので、記載を省略しております。

2. 企業集団の状況

(1) 当社の企業集団は、当社と関係会社（子会社11社及び関連会社1社）で構成され、国内外の顧客に対して運送・保管・フォワーディング等のサービスを一貫して提供する総合物流サービス事業及び包装資材等の商品販売事業を行っています。

また、当社グループは、当社の親会社であるアルプス電気株式会社を中心としたアルプスグループに属しており、同グループの電子部品、音響製品の販売・製造に伴って生じる国内外の物流業務も受託しています。

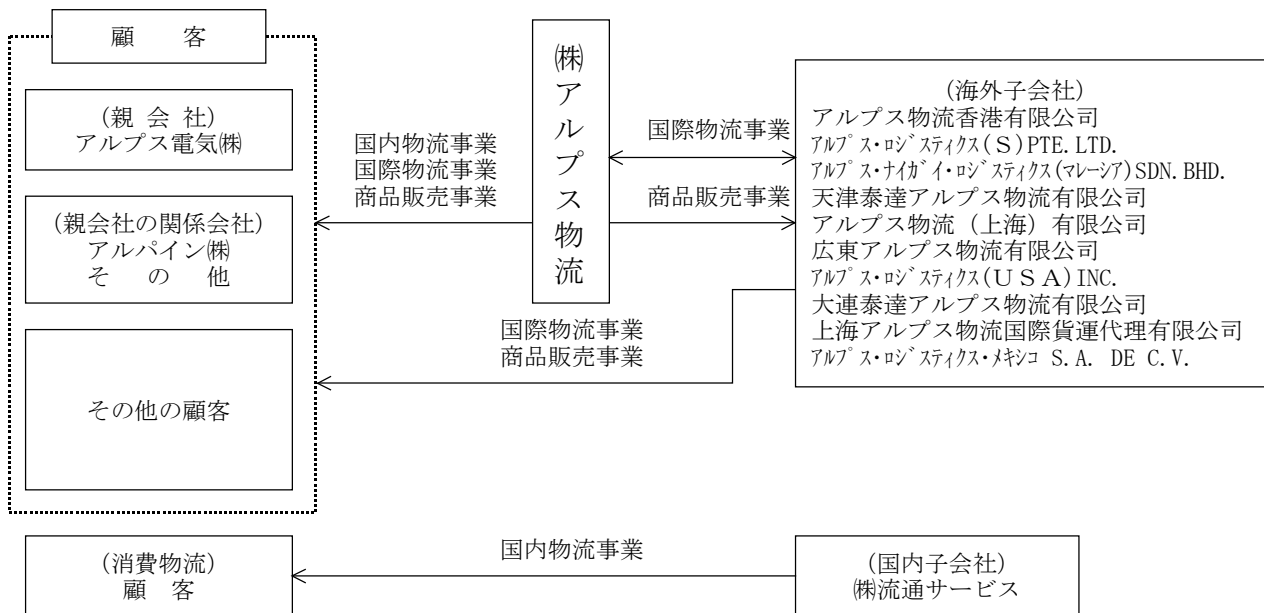
当社グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりです。

[国内物流事業] ……当社及び国内子会社1社は、国内顧客に対する貨物の運送・保管及び流通加工等を含めた総合物流サービスを行っています。

[国際物流事業] ……当社は海外子会社10社と連携し、国内外の顧客に対する船積書類の作成、通関等の輸出入貨物取扱業務、海外輸送及び海外現地物流業務を含む国際間の総合物流サービスを行っています。

[商品販売事業] ……当社及び海外子会社2社は、包装資材及び成形材料の仕入及び販売事業を行っています。

(2) 事業の系統図は次のとおりです。



(注) 上海東軟時代物流軟件有限公司は、中国内での物流関連ソフトの開発、販売、コンサルティング事業を目的とした当社の関連会社であります。

関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)			
(親会社) アルプス電気株式会社	東京都大田区	百万円 23,623	電子機器及び部 品の製造・販売			48.9 (2.2)	製品・部品の運送・保管・輸 入関連業務等の受託及び倉庫等 の賃借 役員の兼任 3名	* 2
(連結子会社) 株式会社流通サービス	埼玉県草加市	百万円 240	国内物流事業	70.6			国内消費物流事業を行っており ます。 役員の兼任 1名	* 1 * 4
アルプス物流香港 有限公司	香港 九龍	千HK\$ 7,000	国際物流事業	100.0			当社と連携し、香港にて国際間 の総合物流サービスを行っており ます。 役員の兼任 3名	
アルプス・ロジステ ィクス(S)PTE. LTD.	シンガポール	千S\$ 1,000	国際物流事業	100.0			当社と連携し、シンガポールに て国際間の総合物流サービスを 行っております。 役員の兼任 1名	
アルプス・ナイガイ・ ロジスティクス(マレー シア)SDN. BHD.	マレーシア ネグリセンビラン	千M\$ 2,200	国際物流事業	50.0			当社と連携し、マレーシアにて 国際間の総合物流サービスを 行っております。 役員の兼任 なし	* 3
天津泰達アルプス物流 有限公司	中国 天津市	千RMB 49,715	国際物流事業	48.0			当社と連携し、中国天津、上海、 大連、無錫にて国際間の総合物 流サービスを行っております。 役員の兼任 3名	* 1 * 3
アルプス物流(上海) 有限公司	中国 上海市	千RMB 66,222	国際物流事業 商品販売事業	100.0 (25.0)			当社と連携し、中国上海にて国 際間の総合物流サービス及び商 品販売事業を行っております。 役員の兼任 3名	* 1
広東アルプス物流 有限公司	中国 広東省東莞市	千RMB 9,934	国際物流事業	49.0 (49.0)			当社と連携し、中国広東にて国 際間の総合物流サービスを行っ ております。 役員の兼任 3名	* 3
アルプス・ロジステ ィクス(USA)INC.	アメリカ カリフォルニア州	千US\$ 1,000	国際物流事業	80.0			当社と連携し、米国にて国際間 の総合物流サービスを行ってい ります。 役員の兼任 2名	
大連泰達アルプス物流 有限公司	中国 遼寧省大連市	千RMB 19,864	国際物流事業 商品販売事業	50.0			当社と連携し、中国大連にて国 際間の総合物流サービス及び商 品販売事業を行っております。 また、当社は借入金に保証予約 をしております。 役員の兼任 2名	* 1 * 3

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
上海アルプス物流国際 貨運代理有限公司	中国 上海市	千RMB 8,081	国際物流事業	100.0 (100.0)		当社中国内の関係会社と連携し、 中国華東地区における営業統 括・拡販活動を行っております。 役員の兼任 3名	
アルプス・ロジスティ クス・メキシコS.A. DE C.V.	メキシコ レイノサ市	千MXN 5,366	国際物流事業	100.0 (100.0)		当社米国の関係会社と連携し、 メキシコにて国際間の総合物流 サービスを行っております。ま た、当社は倉庫賃貸借契約に関 して保証予約をしております。 役員の兼任 1名	
(持分法適用関連会社) 上海東軟時代物流軟件 有限公司	中国 上海市	千RMB 2,483	物流ソフトの開 発・販売	50.0		当社と連携し、中国における物 流ソフトの開発・販売・コンサ ルティングを行っております。 役員の兼任 2名	

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3. *1: 特定子会社であります。
4. *2: 有価証券報告書の提出会社であります。
5. *3: 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
6. *4: 株式会社流通サービスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を越えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	20,407 百万円
	(2) 経常利益	938 "
	(3) 当期純利益	513 "
	(4) 純資産額	4,397 "
	(5) 総資産額	11,901 "

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、取扱貨物として電子部品を主体とする当社及び海外子会社と、消費物流を主体とする株式会社流通サービスによって構成されており、それぞれ専門分野に経営資源を集中して総合物流事業を展開しております。

当社及び海外子会社では、「ものづくりを支える最適物流を追求し、豊かな社会の実現に貢献します」との企業理念を掲げ、事業領域を「電子部品を主体とした総合物流サービスを提供します」と定めています。また、株式会社流通サービスでは、「地域社会の中で、消費者の暮らしに貢献できる消費物流に特化した総合物流企業を目指す」との企業理念を定めています。そして企業理念のもとグループ各社では中期経営計画を策定し、その実現に取り組んでいます。

顧客の物流合理化ニーズが高まり、さらには物流に求められる機能が多様化する中、国内・海外でのグローバルな拠点・ネットワークの拡充、運用技術やシステム力向上に取り組み、高品質な物流サービスの提供に努めてまいります。これらの活動によって総合物流企業として業容の拡大とグループ企業価値の最大化を図ってまいります。

(2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

<電子部品物流>

主要顧客である電子部品業界におきましては、在庫削減、製販のリードタイム短縮、トータル物流コストの低減など、物流の合理化ニーズが高まっております。

電子部品の技術革新・生産革新及びグローバル化がさらに進展し、また、企業の社会的責任として、品質・環境・内部統制などへの取り組みが強まる中、物流サービスに対する顧客ニーズもますます多様化してきております。

物流業界においては、大手各社が提携やM&Aの活用も含め、総合物流機能の強化、グローバル・ネットワークの拡大を進めることによって規模拡大を図るなど、競争環境は激化しております。

このような事業環境のもと、当社及び海外子会社では、「電子部品を主体としたグローバルな総合物流事業を展開し、たゆまざる成長を図る」ことを中期の基本方針とし、中期的な重点戦略として次の4項目に取り組んでまいります。

- | | |
|--------------|-------------|
| ①「事業インフラの整備」 | ネットワークの拡充 |
| ②「戦略的な事業拡大」 | 売上の拡大 |
| ③「事業体質の強化」 | 利益の創出 |
| ④「CSRへの取り組み」 | 環境・社会的責任の遂行 |

ネットワークの拡充などインフラ整備を進め、取扱物量・売上の拡大を図るとともに、更なる事業体質・利益体質の強化を進め、各ステークホルダーへの貢献を果たしていくことを中期の経営目標としております。

<消費物流>

消費物流を担う株式会社流通サービスにおきましては、「ブランド力のある消費・生協物流に特化した総合物流企業を目指す」ことを事業方針としています。物流ネットワークの整備拡充やシステム化などの体質強化、高品質な物流サービスの提供によって、生協関連の更なる拡販と一般消費物流向け3PL事業の新規開拓を進め、業容の拡大を図ってまいります。

<中長期的に目標とする経営指標>

現在、当社グループでは中長期的な成長に向けた売上の拡大、それに伴う利益の確保を最重要の経営目標としております。

具体的には、3ヶ年の中期経営計画の中で、平成23年3月期に「連結売上高 735億円」、「連結営業利益 65億円」を目標として設定しており、その進捗管理、達成に向けた課題の設定・解決に取り組んでおります。

(3) 会社の対処すべき課題

<電子部品物流>

今後の当社グループの成長に向けては、取扱貨物量の拡大が必須であり、そのためには、ネットワーク拡充を中心とした物流インフラの整備が第一の課題となります。

国内におきましては、運送サービスの充実に向けて、08年度は5ヶ所の運送デポを新設する計画です。また運送システムを再構築(09年4月運用開始予定)し、運送事業のIT化を更に推進してまいります。

中国におきましては、保管ビジネスのニーズ拡大に対応するため、天津、寧波(浙江省)、松江(上海市)の3拠点にて08年度中に倉庫の新設・増床を行う計画です。また、トラック長距離輸送サービス「アルプス特快便」(上海—広東 1,800km、天津—上海 1,300km/各24時間運行)につきましては、中国内での長距離輸送ニーズが増加する中、順調に売上を伸ばしており、今後の増便や新路線の開設に取り組んでおります。中国内完結型ビジネスが増える中、運送ネットワーク、保管スペースの拡充を進め、売上の拡大を図ってまいります。

欧州では、昨年7月にドイツ・フランクフルトに駐在員事務所を開設しました。欧州向け貨物のサービス体制を向

上させ、日本、中国、アセアン各拠点での欧州向け輸出業務の受託を進めております。今後、更なる体制強化を図り、欧州関連ビジネスの拡大に取り組んでまいります。

北米では、昨年10月にアルプス・ロジスティクス(U S A) I N C. のマッカレン支店を立上げ、本年4月より新倉庫にて本格的に事業を開始いたしました。米国とメキシコの輸出入の中継機能として、アジア・欧州から米国・メキシコまでのワンチャネルサービス体制の強化を図り、北米におけるアルプスグループの物流合理化、同地域での一般外販拡大に取り組んでまいります。

また、アセアンにおけるタイ関連のビジネスは、これまで現地に代理店を置く形態で展開してきましたが、更なるマーケット拡大が見込まれることから、自社拠点を設置することとし、08年度中の進出に向けて準備を進めております。

営業面におきましては、顧客の物流ニーズに適した、そしてグローバルでの提案活動を進め、既存顧客への深耕拡販・新規顧客の開拓を図ってまいります。

また、物流会社との協業推進による取扱物量の拡大や、資材調達代行ビジネスの推進、記録メディア物流の拡大、設備搬送ビジネスの外販展開など電子部品に関連した取扱領域の拡大にも取り組んでまいります。

そして、WEB系システムの拡大などのIT化、顧客の「物流個性」運用の徹底・拡大を推進し、一段と強い事業体質を構築してまいります。

以上の重点戦略を着実に実行し、中期的な成長を目指してまいります。

<消費物流>

消費物流分野では、消費者のライフスタイルの変化、主要顧客である生協の物流改革が進む中、顧客ニーズに対応したサービスを提供し、生協向けの個配・流通加工の受託量拡大を図ってまいります。生協以外の一般顧客向けには、輸配送ネットワークの強化を進め、保管・流通加工と合わせた拡販活動に取り組んでまいります。

昨年開設した兵庫県西宮市の「西宮北物流センター」につきましては、拡販による稼働率の向上を図るとともに、関西と他地域を結ぶ長距離輸送ネットワーク強化の拠点としても活用してまいります。

また、輸配送・倉庫管理システムの向上、総合マネジメントシステムの構築などシステム力の強化を図り、業務品質の向上・利益体質の強化にも取り組んでまいります。

<環境保全への取組み>

当社は総合物流企業として、積極的にグリーンロジスティクスに取り組んでまいります。顧客へのCO₂排出量データの提供、リターナブルな通い箱の利用、モーダルシフトへの展開など環境保全に向けたサービス・メニューを提供しております。また、当社自体の取組みとして、CO₂、電力使用量、廃棄物排出量を管理項目として、毎事業年度ごとに削減目標を設定し、削減活動・環境負荷の軽減に取り組んでおります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前期比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		8,135		8,767		631
2 受取手形及び営業未収金	※3	9,257		9,638		381
3 たな卸資産		631		562		△69
4 繰延税金資産		464		537		72
5 その他		1,149		1,181		31
貸倒引当金		△1		△7		△6
流動資産合計		19,637	40.7	20,679	41.5	1,041
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	18,770		19,812		
減価償却累計額		8,256	10,514	8,973	10,838	324
(2) 機械装置及び運搬具		5,129		5,597		
減価償却累計額		3,808	1,321	4,375	1,222	△99
(3) 工具器具備品		2,003		2,108		
減価償却累計額		1,392	611	1,531	577	△34
(4) 土地	※2		12,530		12,530	—
(5) 建設仮勘定			67		10	△56
有形固定資産合計		25,044	51.9	25,179	50.6	134
2 無形固定資産		956	2.0	1,235	2.5	279
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		639		393		△245
(2) 繰延税金資産		499		674		174
(3) その他	※1	1,530		1,651		121
貸倒引当金		△39		△9		30
投資その他の資産合計		2,628	5.4	2,710	5.4	81
固定資産合計		28,629	59.3	29,124	58.5	495
資産合計		48,267	100.0	49,804	100.0	1,537

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前期比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1		4,632		4,829		196
2	※2	5,212		3,490		△1,722
3		1,315		1,202		△113
4		—		12		12
5		937		1,034		96
6		1,537		1,569		31
7	※3	327		104		△223
8		953		866		△86
		14,917	30.9	13,108	26.3	△1,809
II 固定負債						
1	※2	4,069		4,689		619
2		1		1		△0
3		993		1,086		92
4		284		291		6
5		1		—		△1
6		47		41		△6
		5,397	11.2	6,109	12.3	711
		20,315	42.1	19,218	38.6	△1,097
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		2,349	4.8	2,349	4.7	—
2		2,029	4.2	2,029	4.1	—
3		20,442	42.4	22,980	46.1	2,538
4		△50	△0.1	△50	△0.1	—
		24,770	51.3	27,308	54.8	2,538
II 評価・換算差額等						
1		209	0.4	12	0.0	△196
2		341	0.7	327	0.7	△14
		550	1.1	340	0.7	△210
III 少数株主持分						
		2,630	5.5	2,937	5.9	307
		27,951	57.9	30,586	61.4	2,635
		48,267	100.0	49,804	100.0	1,537

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前期比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			60,412	100.0	63,437	100.0	3,025	
II 売上原価			51,456	85.2	54,414	85.8	2,957	
売上総利益			8,955	14.8	9,022	14.2	67	
III 販売費及び一般管理費	※1		3,533	5.8	3,505	5.5	△27	
営業利益			5,421	9.0	5,516	8.7	95	
IV 営業外収益								
1 受取利息		67			92			
2 受取配当金		5			7			
3 保険返戻金		105			136			
4 負ののれん償却額		1			1			
5 その他		114	293	0.5	143	381	0.6	88
V 営業外費用								
1 支払利息		128			149			
2 為替差損		4			84			
3 その他		18	151	0.3	25	259	0.4	108
経常利益			5,563	9.2	5,639	8.9	75	
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※2	6			2			
2 貸倒引当金戻入額		1			2			
3 子会社出資金売却益		7	15	0.1	—	5	0.0	△10
VII 特別損失								
1 固定資産売却除却損	※3	15			28			
2 退職給付費用		27	42	0.1	—	28	0.0	△13
税金等調整前当期 純利益			5,536	9.2	5,615	8.9	79	
法人税、住民税及び 事業税		2,228			2,237			
法人税等調整額		△57	2,170	3.6	△101	2,135	3.4	△35
少数株主利益			458	0.8		499	0.8	41
当期純利益			2,907	4.8	2,980	4.7	73	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,349	2,029	18,013	△50	22,341	158	200	358	2,262	24,963
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当(注)			△221		△221					△221
剰余金の配当			△221		△221					△221
役員賞与(注)			△30		△30					△30
従業員奨励福利基金			△5		△5					△5
当期純利益			2,907		2,907					2,907
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)						51	140	191	367	559
連結会計年度中の変動額合 計(百万円)	—	—	2,428	—	2,428	51	140	191	367	2,988
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,349	2,029	20,442	△50	24,770	209	341	550	2,630	27,951

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,349	2,029	20,442	△50	24,770	209	341	550	2,630	27,951
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△442		△442					△442
当期純利益			2,980		2,980					2,980
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)						△196	△14	△210	307	96
連結会計年度中の変動額合 計(百万円)	—	—	2,538	—	2,538	△196	△14	△210	307	2,635
平成20年3月31日残高 (百万円)	2,349	2,029	22,980	△50	27,308	12	327	340	2,937	30,586

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前期比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		5,536	5,615	79
減価償却費		1,490	1,767	276
負ののれん償却額		△1	△1	0
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		1	△24	△25
賞与引当金の増加額		54	96	42
退職給付引当金の増加額		104	100	△3
役員退職慰労引当金の増加額		41	6	△34
受取利息及び配当金		△72	△100	△27
支払利息		128	149	20
固定資産売却除却損		15	28	13
子会社出資金売却益		△7	—	7
売上債権の増加額		△724	△351	373
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△149	80	229
仕入債務の増加額		256	170	△86
その他の流動負債の減少額		△216	△138	77
その他		80	30	49
小計		6,537	7,430	893
利息及び配当金の受取額		72	98	26
利息の支払額		△125	△153	△27
法人税等の支払額		△1,728	△2,332	△603
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,755	5,043	287
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
3ヶ月超定期預金の純増加		△5	△155	△150
特定金銭信託の償還による収入		42	—	△42
投資有価証券の取得による支出		△3	△85	△82
有形固定資産の取得による支出		△7,314	△1,975	5,338
有形固定資産の売却による収入		15	7	△7
無形固定資産の取得による支出		△60	△379	△319
子会社出資金の売却による収入		29	—	△29
その他投資活動による収入		338	127	△210
その他投資活動による支出		△245	△302	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,203	△2,763	4,439
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減		2,658	△1,523	△4,181
長期借入れによる収入		900	1,400	500
長期借入金返済による支出		△1,423	△984	439
配当金の支払額		△442	△442	—
少数株主への配当金の支払額		△167	△236	△68
その他財務活動による支出		△11	△1	9
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,513	△1,787	△3,301
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		93	△15	△109
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△839	477	1,316
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,766	7,926	△839
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	7,926	8,403	477

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、 株式会社流通サービス アルプス物流香港有限公司 アルプス・ロジスティクス (S) PTE. LTD. アルプス・ナイガイ・ロジスティクス (マレーシア) SDN. BHD. 天津泰達アルプス物流有限公司 アルプス物流 (上海) 有限公司 広東アルプス物流有限公司 アルプス・ロジスティクス (USA) INC. 大連泰達アルプス物流有限公司 上海アルプス物流国際貨運代理有限公司 アルプス・ロジスティクス・メキシコ S. A. DE C. V. の11社であります。</p> <p>また、前連結会計年度において連結の範囲に含めておりました株式会社流通運輸につきましては、その親会社である株式会社流通サービスとの合併により消滅したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、 株式会社流通サービス アルプス物流香港有限公司 アルプス・ロジスティクス (S) PTE. LTD. アルプス・ナイガイ・ロジスティクス (マレーシア) SDN. BHD. 天津泰達アルプス物流有限公司 アルプス物流 (上海) 有限公司 広東アルプス物流有限公司 アルプス・ロジスティクス (USA) INC. 大連泰達アルプス物流有限公司 上海アルプス物流国際貨運代理有限公司 アルプス・ロジスティクス・メキシコ S. A. DE C. V. の11社であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>当該持分法適用関連会社は、 上海東軟時代物流軟件有限公司 の1社であります。</p> <p>同社は、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る決算財務諸表を使用しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社流通サービスは連結決算日に一致しております。</p> <p>連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社は以下の10社であります。</p> <p>アルプス物流香港有限公司 アルプス・ロジスティクス (S) PTE. LTD. アルプス・ナイガイ・ロジスティクス (マレーシア) SDN. BHD. 天津泰達アルプス物流有限公司 アルプス物流 (上海) 有限公司 広東アルプス物流有限公司 アルプス・ロジスティクス (USA) INC. 大連泰達アルプス物流有限公司 上海アルプス物流国際貨運代理有限公司 アルプス・ロジスティクス・メキシコ S. A. DE C. V.</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ …時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 仕入商品及び貯蔵品 …主として移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 仕入商品及び貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>当社と国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社と国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 629 948 734"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具器具備品	2～20年	<p>① 有形固定資産</p> <p>当社と国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社と国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1029 629 1422 734"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ78百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ30百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具器具備品	2～20年
建物及び構築物	2～50年													
機械装置及び運搬具	2～17年													
工具器具備品	2～20年													
建物及び構築物	2～50年													
機械装置及び運搬具	2～17年													
工具器具備品	2～20年													
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>…売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>…従業員の賞与金の支払に備えて支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>同左</p>												

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>…当社及び国内連結子会社である株式会社流通サービスは従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（4～13年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>従来簡便法により算定されていた株式会社流通運輸の退職給付引当金は、平成19年1月1日の合併による退職給付制度の統合に伴い原則法により再算定しております。</p> <p>この結果、簡便法と原則法の差額27百万円を特別損失の退職給付費用として計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>…当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 施設利用解約引当金</p> <p>当社は、保養施設利用契約の中途解約により発生する損失に備えるため、損失見積額を引当計上しておりましたが、当連結会計年度に保養施設利用契約を中途解約したため、当連結会計年度に当該引当金を全額取り崩しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>…当社及び国内連結子会社である株式会社流通サービスは従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4～13年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（4～13年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ ・ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理を採用している金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんに関する事項	<p>のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は25,321百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>2 役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ41百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、固定負債に「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 関連会社に関するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産 その他 18百万円 (出資金)</p> <p>※2 担保提供資産及び担保債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2,952百万円 土地 2,997 〃 計 5,950 〃</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 478百万円 長期借入金 2,836 〃</p> <p>※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 36百万円 設備支払手形 91百万円</p>	<p>※1 関連会社に関するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産 その他 18百万円 (出資金)</p> <p>※2 担保提供資産及び担保債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2,790百万円 土地 2,997 〃 計 5,787 〃</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 473百万円 長期借入金 2,662 〃</p> <p>※3</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は次のとおりであります。</p> <p>賃金給与及び諸手当 1,061百万円 退職給付費用 54 〃 役員退職慰労引当金繰入額 43 〃 賞与引当金繰入額 171 〃</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 6百万円 その他 0 〃 計 6 〃</p> <p>※3 固定資産売却除却損の内訳</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>除却 (百万円)</th> <th>売却 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2</td> <td>—</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11</td> <td>1</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14</td> <td>1</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table>		除却 (百万円)	売却 (百万円)	計 (百万円)	建物及び構築物	2	—	2	その他	11	1	12	計	14	1	15	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は次のとおりであります。</p> <p>賃金給与及び諸手当 1,817百万円 退職給付費用 57 〃 役員退職慰労引当金繰入額 52 〃 賞与引当金繰入額 190 〃</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 2百万円 その他 0 〃 計 2 〃</p> <p>※3 固定資産売却除却損の内訳</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>除却 (百万円)</th> <th>売却 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7</td> <td>8</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13</td> <td>15</td> <td>28</td> </tr> </tbody> </table>		除却 (百万円)	売却 (百万円)	計 (百万円)	建物及び構築物	6	6	12	その他	7	8	16	計	13	15	28
	除却 (百万円)	売却 (百万円)	計 (百万円)																														
建物及び構築物	2	—	2																														
その他	11	1	12																														
計	14	1	15																														
	除却 (百万円)	売却 (百万円)	計 (百万円)																														
建物及び構築物	6	6	12																														
その他	7	8	16																														
計	13	15	28																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,737	—	—	17,737
合計	17,737	—	—	17,737
自己株式				
普通株式	41	—	—	41
合計	41	—	—	41

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	221	12.5	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	221	12.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	221	利益剰余金	12.5	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,737	—	—	17,737
合計	17,737	—	—	17,737
自己株式				
普通株式	41	—	—	41
合計	41	—	—	41

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	221	12.5	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	221	12.5	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	309	利益剰余金	17.5	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目金額との関係
現金及び預金勘定 8,135百万円	現金及び預金勘定 8,767百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 208$ "	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 363$ "
現金及び現金同等物 <u>7,926</u> "	現金及び現金同等物 <u>8,403</u> "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>568</td> <td>315</td> <td>253</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>56</td> <td>37</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>624</td> <td>352</td> <td>272</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	568	315	253	工具器具備品	56	37	19	合計	624	352	272	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>473</td> <td>292</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>66</td> <td>45</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>540</td> <td>338</td> <td>202</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	473	292	180	工具器具備品	66	45	21	合計	540	338	202
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	568	315	253																														
工具器具備品	56	37	19																														
合計	624	352	272																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	473	292	180																														
工具器具備品	66	45	21																														
合計	540	338	202																														
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 117百万円	1年以内 106百万円																																
1年超 155 "	1年超 95 "																																
合計 272 "	合計 202 "																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料 145百万円	支払リース料 121百万円																																
減価償却費相当額 145 "	減価償却費相当額 121 "																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成19年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	275	629	353
小計	275	629	353
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	275	629	353

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

9百万円

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	当連結会計年度(平成20年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	92	160	67
小計	92	160	67
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	268	223	△45
小計	268	223	△45
合計	361	383	22

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

9百万円

投資信託

31百万円

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

投資信託

1年以内

31百万円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(a) 取引の状況に関する事項

イ. 取引の内容及び利用目的

借入金について金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップを行っております。

ロ. 取引に対する取組方針

借入金等について、特に重要な金利変動リスクを回避する目的で利用するものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ハ. 取引に係るリスクの内容

金利スワップについては、市場の金利変動によるリスクを有しております。契約先には信用度の高い金融機関を選定するため、相手先の債務不履行にかかる信用リスクはほとんどないものと判断しております。

ニ. 取引に係るリスク管理体制

取引等は経理部門で管理しており、取引の締結は決裁規程にしたがった社内決裁手続を経て行われております。

(b) 取引の時価等に関する事項

連結子会社が金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(a) 取引の状況に関する事項

イ. 取引の内容及び利用目的

借入金について金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップを行っております。

ロ. 取引に対する取組方針

借入金等について、特に重要な金利変動リスクを回避する目的で利用するものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ハ. 取引に係るリスクの内容

金利スワップについては、市場の金利変動によるリスクを有しております。契約先には信用度の高い金融機関を選定するため、相手先の債務不履行にかかる信用リスクはほとんどないものと判断しております。

ニ. 取引に係るリスク管理体制

取引等は経理部門で管理しており、取引の締結は決裁規程にしたがった社内決裁手続を経て行われております。

(b) 取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>提出会社である株式会社アルプス物流は、昭和53年12月より従来の退職金制度の一部(60%相当額)を適格退職年金制度へ移行しました。その後、順次移行割合を増加し、平成6年3月よりその割合を80%相当額と致しました。</p> <p>また、平成13年度に退職金制度全般の見直しを行い、平成14年4月1日よりポイント制退職金制度へ改めると同時に移行割合も90%相当額と致しました。</p> <p>なお、国内連結子会社は退職一時金制度のみ設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>提出会社である株式会社アルプス物流は、昭和53年12月より従来の退職金制度の一部(60%相当額)を適格退職年金制度へ移行しました。その後、順次移行割合を増加し、平成6年3月よりその割合を80%相当額と致しました。</p> <p>また、平成13年度に退職金制度全般の見直しを行い、平成14年4月1日よりポイント制退職金制度へ改めると同時に移行割合も90%相当額と致しました。</p> <p>なお、国内連結子会社は退職一時金制度のみ設けております。</p>																																		
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△2,092百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,084 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△1,007 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">63 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△49 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△993 "</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△993 "</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△2,092百万円	ロ 年金資産	1,084 "	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,007 "	ニ 未認識数理計算上の差異	63 "	ホ 未認識過去勤務債務	△49 "	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△993 "	ト 前払年金費用	-	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△993 "	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△2,291百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">967 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△1,323 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">284 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△47 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△1,086 "</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△1,086 "</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△2,291百万円	ロ 年金資産	967 "	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,323 "	ニ 未認識数理計算上の差異	284 "	ホ 未認識過去勤務債務	△47 "	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△1,086 "	ト 前払年金費用	-	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△1,086 "		
イ 退職給付債務	△2,092百万円																																		
ロ 年金資産	1,084 "																																		
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,007 "																																		
ニ 未認識数理計算上の差異	63 "																																		
ホ 未認識過去勤務債務	△49 "																																		
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△993 "																																		
ト 前払年金費用	-																																		
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△993 "																																		
イ 退職給付債務	△2,291百万円																																		
ロ 年金資産	967 "																																		
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,323 "																																		
ニ 未認識数理計算上の差異	284 "																																		
ホ 未認識過去勤務債務	△47 "																																		
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△1,086 "																																		
ト 前払年金費用	-																																		
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△1,086 "																																		
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用(注)1</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">33 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△18 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△6 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ その他</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">284 "</td> </tr> <tr> <td>チ 原則法への変更に伴う費用処理額 (注)2</td> <td style="text-align: right;">27 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">311 "</td> </tr> </table>	イ 勤務費用(注)1	245百万円	ロ 利息費用	33 "	ハ 期待運用収益	△18 "	ニ 過去勤務債務の費用処理額	△6 "	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	24 "	ヘ その他	6 "	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	284 "	チ 原則法への変更に伴う費用処理額 (注)2	27 "	計	311 "	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">36 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△21 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△7 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ その他</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">293 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">293 "</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	257百万円	ロ 利息費用	36 "	ハ 期待運用収益	△21 "	ニ 過去勤務債務の費用処理額	△7 "	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	16 "	ヘ その他	11 "	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	293 "	計	293 "
イ 勤務費用(注)1	245百万円																																		
ロ 利息費用	33 "																																		
ハ 期待運用収益	△18 "																																		
ニ 過去勤務債務の費用処理額	△6 "																																		
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	24 "																																		
ヘ その他	6 "																																		
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	284 "																																		
チ 原則法への変更に伴う費用処理額 (注)2	27 "																																		
計	311 "																																		
イ 勤務費用	257百万円																																		
ロ 利息費用	36 "																																		
ハ 期待運用収益	△21 "																																		
ニ 過去勤務債務の費用処理額	△7 "																																		
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	16 "																																		
ヘ その他	11 "																																		
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	293 "																																		
計	293 "																																		

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>(注) 2 株式会社流通運輸の退職給付債務は従来簡便法により算定されておりましたが、合併に伴い当連結会計年度にて原則法により再算定しております。なお、再算定により発生した移行時差異27百万円は、当連結会計年度にて一括費用処理しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ロ 割引率 1.0%~2.0% ハ 期待運用収益率 2.0% ニ 過去勤務債務の処理年数 13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 13年(ただし、国内連結子会社は4年) (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ロ 割引率 1.0%~2.0% ハ 期待運用収益率 2.0% ニ 過去勤務債務の処理年数 13年(ただし、国内連結子会社は4年) (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 13年(ただし、国内連結子会社は4年) (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">378百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">105 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">401 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当額</td><td style="text-align: right;">114 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損計上額</td><td style="text-align: right;">33 "</td></tr> <tr><td>賞与社会保険料</td><td style="text-align: right;">47 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">82 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,164 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">△57百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△142 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△201 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">962 "</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	378百万円	未払事業税否認額	105 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	401 "	役員退職慰労金引当額	114 "	ゴルフ会員権評価損計上額	33 "	賞与社会保険料	47 "	その他	82 "	繰延税金資産合計	1,164 "	子会社の留保利益金	△57百万円	有価証券評価差額金	△142 "	その他	△1 "	繰延税金負債合計	△201 "	繰延税金資産の純額	962 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">415百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">96 "</td></tr> <tr><td>未払賞与社会保険料</td><td style="text-align: right;">55 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">438 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">117 "</td></tr> <tr><td>借地権償却</td><td style="text-align: right;">31 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">99 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,254 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">△33百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△23 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△56 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,197 "</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">537百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">674 "</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△12 "</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△1 "</td></tr> </table>	賞与引当金	415百万円	未払事業税等	96 "	未払賞与社会保険料	55 "	退職給付引当金	438 "	役員退職慰労引当金	117 "	借地権償却	31 "	その他	99 "	繰延税金資産合計	1,254 "	子会社の留保利益金	△33百万円	その他	△23 "	繰延税金負債合計	△56 "	繰延税金資産の純額	1,197 "	流動資産－繰延税金資産	537百万円	固定資産－繰延税金資産	674 "	流動負債－繰延税金負債	△12 "	固定負債－繰延税金負債	△1 "
賞与引当金損金算入限度超過額	378百万円																																																										
未払事業税否認額	105 "																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	401 "																																																										
役員退職慰労金引当額	114 "																																																										
ゴルフ会員権評価損計上額	33 "																																																										
賞与社会保険料	47 "																																																										
その他	82 "																																																										
繰延税金資産合計	1,164 "																																																										
子会社の留保利益金	△57百万円																																																										
有価証券評価差額金	△142 "																																																										
その他	△1 "																																																										
繰延税金負債合計	△201 "																																																										
繰延税金資産の純額	962 "																																																										
賞与引当金	415百万円																																																										
未払事業税等	96 "																																																										
未払賞与社会保険料	55 "																																																										
退職給付引当金	438 "																																																										
役員退職慰労引当金	117 "																																																										
借地権償却	31 "																																																										
その他	99 "																																																										
繰延税金資産合計	1,254 "																																																										
子会社の留保利益金	△33百万円																																																										
その他	△23 "																																																										
繰延税金負債合計	△56 "																																																										
繰延税金資産の純額	1,197 "																																																										
流動資産－繰延税金資産	537百万円																																																										
固定資産－繰延税金資産	674 "																																																										
流動負債－繰延税金負債	△12 "																																																										
固定負債－繰延税金負債	△1 "																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.8%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">△4.6%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社からの受取配当金</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割	1.0%	外国税額控除	△1.8%	在外連結子会社との税率差異	△4.6%	在外連結子会社からの受取配当金	1.9%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0%																																								
法定実効税率	40.4%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																										
住民税均等割	1.0%																																																										
外国税額控除	△1.8%																																																										
在外連結子会社との税率差異	△4.6%																																																										
在外連結子会社からの受取配当金	1.9%																																																										
その他	0.0%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0%																																																										

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	国内物流 事業 (百万円)	国際物流 事業 (百万円)	商品販売 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,718	14,310	8,382	60,412	—	60,412
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	37,718	14,310	8,382	60,412	—	60,412
営業費用	34,601	12,273	8,115	54,990	—	54,990
営業利益	3,117	2,037	266	5,421	—	5,421
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
(1) 資産	29,138	10,659	3,249	43,046	5,220	48,267
(2) 減価償却費	1,035	375	22	1,433	56	1,490
(3) 資本的支出	7,346	262	13	7,621	33	7,655

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	国内物流 事業 (百万円)	国際物流 事業 (百万円)	商品販売 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	39,770	14,404	9,263	63,437	—	63,437
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	39,770	14,404	9,263	63,437	—	63,437
営業費用	36,454	12,498	8,966	57,920	—	57,920
営業利益	3,315	1,905	296	5,516	—	5,516
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
(1) 資産	29,592	11,250	3,525	44,368	5,436	49,804
(2) 減価償却費	1,305	388	19	1,714	52	1,767
(3) 資本的支出	1,868	184	9	2,062	127	2,189

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業区分の主な内容
- (1) 国内物流事業……日本国内に於ける貨物の運送、保管及び流通加工等の事業
 - (2) 国際物流事業……日本と海外地域との輸出入貨物取扱事業及び海外現地物流事業
 - (3) 商品販売事業……包装資材及び成形材料の仕入及び販売事業
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度5,220百万円、当連結会計年度5,436百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社管理部門に係る資産等であります。
- 4 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用とそれらの償却費が含まれております。
- 5 会計方針の変更
- （前連結会計年度）
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」2に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ当連結会計年度の営業費用は、国内物流事業が32百万円、国際物流事業が6百万円、商品販売事業が2百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
- （当連結会計年度）
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ当連結会計年度の営業費用は、国内物流事業が73百万円、国際物流事業が4百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
- 6 追加情報
- （当連結会計年度）
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
- この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ当連結会計年度の営業費用は、国内物流事業が27百万円、国際物流事業が2百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	50,264	9,630	516	60,412	—	60,412
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	45	50	3	100	(100)	—
計	50,310	9,681	520	60,512	(100)	60,412
営業費用	46,248	8,361	504	55	(123)	54,990
営業利益	4,061	1,320	15	5,397	23	5,421
II 資産	35,224	7,857	248	43,331	4,935	48,267

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,129	10,770	537	63,437	—	63,437
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	44	71	5	121	(121)	—
計	52,173	10,842	543	63,558	(121)	63,437
営業費用	48,037	9,513	512	58,063	(142)	57,920
営業利益	4,135	1,329	30	5,495	21	5,516
II 資産	35,653	8,750	271	44,675	5,128	49,804

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア……………中国、シンガポール、マレーシア
 その他の地域……アメリカ、メキシコ

- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度4,935百万円、当連結会計年度5,128百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等であります。

4 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」2に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ当連結会計年度における日本での営業費用は41百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ当連結会計年度における日本での営業費用は78百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ当連結会計年度における日本での営業費用は30百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	8,834	757	9,591
II 連結売上高(百万円)	—	—	60,412
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.6	1.3	15.9

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	9,690	874	10,565
II 連結売上高(百万円)	—	—	63,437
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.3	1.4	16.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………中国、シンガポール、マレーシア

その他の地域……アメリカ、メキシコ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

I 前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)(注)1,2	科目	期末残高(百万円)(注)2
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	アルプス電気(株)	東京都大田区	23,623	電子機器及び部品製造・販売	被所有 直接46.7 間接2.2 (注)3	兼任 4名	製品・部品の運送・保管業務等の受託及び倉庫等の賃借	運送・保管業務等の受託及び成形材料の販売	7,440	受取手形及び営業未収金	1,644
								輸出入運賃立替等	1,184	未収金	157
								土地の購入(注)4	5,606	土地	5,606
								建物の購入(注)4	739	建物	716

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 取引条件については、市場動向等を勘案して価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。
- 2 上記、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。ただし、輸出入運賃立替等の取引金額には消費税等を含んで表示しております。
- 3 「議決権等の被所有割合」の間接は、親会社の他の子会社(アルパイン(株))が所有しているものであります。
- 4 不動産鑑定士の鑑定価格を勘案し、決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)(注)2	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)誠心(注)3	東京都大田区	44	不動産の賃貸	なし	兼任 1名	保養施設の利用	保養施設の利用(注)1,4	2	-	-
								保養施設の利用の中途解約(注)5	90	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 利用費用については、当該リゾートクラブの設置地域における世間相場に基づき決定しております。
- 2 上記、取引金額には消費税等を含めておりません。
- 3 当社役員 片岡政隆が議決権の100.0%を直接所有しております。
- 4 平成18年9月に保養施設の利用を中途解約するまでの期間の年会費であります。
- 5 保養施設の利用の中途解約に伴い、投資その他の資産に含まれる保養所会員権90百万円に対し、原契約に基づく年会費等相当額39百万円を精算し50百万円の返還を受けました。これにより施設利用解約引当金39百万円は戻入しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (注) 1, 2	科目	期末残高 (百万円) (注) 2
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等) が議決権の 過半数を所有している 会社等(当該会社等の 子会社を含む)	アルプス ファイナンスサー ビス㈱	東京都 大田区	1,000	金融・リース事業・保 険代理業	なし	なし	ファク タリ ン グ取 引・ リ ー ス 契 約及 び保 険 代 理 契 約	営業未払金のファク タリング (注) 3	3,259	営業未払金	1,017
								流動負債 「その他」		18	
								資金借入 (注) 4	4,500	短期 借入金	3,000
								利息の支払 (注) 4		7	未払費用

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 取引条件については、市場動向等を勘案して価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。
- 2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- 3 当社の営業債務に関して、当社、取引先、アルプスファイナンスサービス㈱の三者間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものであります。
- 4 資金の借入については、借入利率は市場金利をもとに合理的に決定し、返済条件は期間1年としております。なお、担保は提供しておりません。

II 当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (注) 1, 2	科目	期末残高 (百万円) (注) 2
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	アルプス 電気㈱	東京都 大田区	23,623	電子機器及 び部品製 造・販売	被所有 直接46.7 間接2.2 (注) 3	兼任 3名	製品・ 部品の 運送・ 保管業 務等の 受託及 び倉庫 等の賃 借	運送・保管業 務等の受託及 び成形材料の 販売	7,621	受取手形 及び営業 未収金	1,863
								輸出入運賃立 替等		1,127	未収金

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 取引条件については、市場動向等を勘案して価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。
- 2 上記、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。ただし、輸出入運賃立替等の取引金額には消費税等を含んで表示しております。
- 3 「議決権等の被所有割合」の間接は、親会社の他の子会社(アルパイン㈱)が所有しているものであります。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (注) 1, 2	科目	期末残高 (百万円) (注) 2
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (会社等) が議決権の 過半数を所 有している 会社等(当 該会社等 の子会社を 含む)	アルプス ファイナ ンスサー ビス㈱	東京都 大田区	1,000	金融・リー ス事業・保 険代理業	なし	なし	ファク タリン グ取 引・ リース 契約及 び保険 代理契 約	営業未払金 のファク タリン グ (注) 3	3,145	営業 未払金	975
										その他の 流動負債	23
								資金借入 (注) 4	—	短期 借入金	1,500
								利息の支払 (注) 4	25	未払費用	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 取引条件については、市場動向等を勘案して価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。
- 2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- 3 当社の営業債務に関して、当社、取引先、アルプスファイナンスサービス㈱の三者間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものであります。
- 4 資金の借入については、借入利率は市場金利をもとに合理的に決定し、返済条件は期間1年としております。なお、担保は提供しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,430円94銭	1株当たり純資産額	1,562円49銭
1株当たり当期純利益金額	164円30銭	1株当たり当期純利益金額	168円45銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
- 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,907	2,980
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,907	2,980
普通株式の期中平均株式数(株)	17,695,622	17,695,622

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前期比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			3,658		3,892	234
2 受取手形	※4		502		372	△130
3 営業未収金	※2		4,564		4,784	219
4 仕入商品			127		165	38
5 貯蔵品			15		14	△1
6 前払費用			64		72	8
7 繰延税金資産			340		340	△0
8 未収金			310		296	△13
9 その他			7		8	1
貸倒引当金			0		△1	△1
流動資産合計			9,591	30.3	9,945	31.5
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	12,410		12,452		
減価償却累計額		6,331	6,079	6,746	5,706	△372
(2) 構築物		641		639		
減価償却累計額		457	184	478	161	△22
(3) 機械装置		1,527		1,527		
減価償却累計額		1,252	274	1,302	224	△49
(4) 車両運搬具		451		519		
減価償却累計額		359	92	397	121	29
(5) 工具器具備品		1,357		1,415		
減価償却累計額		999	358	1,079	335	△22
(6) 土地	※1		11,086		11,086	—
(7) 建設仮勘定			—		10	10
有形固定資産合計			18,074	57.0	17,647	55.9
2 無形固定資産						
(1) 借地権			140		128	△11
(2) ソフトウェア			94		156	61
(3) 土地使用権			232		227	△4
(4) その他			29		29	△0
無形固定資産合計			497	1.6	542	1.7
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			630		387	△242
(2) 関係会社株式			1,109		1,109	—
(3) 関係会社出資金			1,023		1,023	—
(4) 繰延税金資産			160		308	147
(5) 差入保証金			567		567	0
(6) その他			46		53	6
貸倒引当金			△6		△5	0
投資その他の資産合計			3,531	11.1	3,445	10.9
固定資産合計			22,103	69.7	21,635	68.5
資産合計			31,694	100.0	31,580	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前期比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 営業未払金	※1	3,368		3,384		16
2 短期借入金		4,050		2,550		△1,500
3 一年以内返済予定の 長期借入金		111		121		10
4 未払金		281		355		73
5 未払費用		459		465		6
6 未払消費税等		104		120		15
7 未払法人税等		951		732		△219
8 預り金		89		63		△26
9 賞与引当金		569		593		24
10 その他		23		42		19
流動負債合計		10,008	31.6	8,428	26.7	△1,579
II 固定負債						
1 長期借入金	※1	1,327		1,205		△121
2 退職給付引当金		410		407		△3
3 役員退職慰労引当金		101		109		8
4 その他		9		9		—
固定負債合計		1,847	5.8	1,730	5.5	△116
負債合計		11,856	37.4	10,159	32.2	△1,696
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	※1	2,349	7.4	2,349	7.4	—
2 資本剰余金						
資本準備金		2,029		2,029		—
資本剰余金合計		2,029	6.4	2,029	6.4	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		307		307		—
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		12,550		14,350		1,800
繰越利益剰余金		2,445		2,423		△21
利益剰余金合計		15,302	48.3	17,081	54.2	1,778
4 自己株式		△50	△0.2	△50	△0.2	—
株主資本合計		19,631	61.9	21,409	67.8	1,778
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金		206	0.7	11	0.0	△195
評価・換算差額等合計		206	0.7	11	0.0	△195
純資産合計		19,838	62.6	21,421	67.8	1,583
負債純資産合計		31,694	100.0	31,580	100.0	△113

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前期比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高	※1					
1 営業収益						
(1) 運送事業収入		11,629		11,662		
(2) 保管事業収入		9,990		10,027		
(3) 輸出入貨物取扱事業 収入		4,088	25,708	3,527	25,217	△491
2 仕入商品売上高			6,352		6,589	236
合計			32,060	100.0	31,806	100.0
△254						
II 売上原価						
1 営業原価						
(1) 運送事業費		9,575		9,762		
(2) 保管事業費		7,834		7,567		
(3) 輸出入貨物取扱 事業費		2,991	20,402	2,634	19,963	△438
2 仕入商品売上原価			5,795		6,043	248
合計			26,197	81.7	26,007	81.8
売上総利益						
1 営業収益売上総利益			5,306		5,253	△52
2 仕入商品売上総利益			556		545	△11
合計			5,862	18.3	5,798	18.2
△64						
III 販売費及び一般管理費	※2		2,629	8.2	2,471	7.7
営業利益			3,233	10.1	3,326	10.5
92						
IV 営業外収益						
1 受取利息		3		8		
2 受取配当金	※1	328		373		
3 雑収入		80	412	1.3	70	452
1.4						40
V 営業外費用						
1 支払利息		49		70		
2 為替差損		—		43		
3 雑支出		3	52	0.2	7	121
0.4						68
経常利益			3,593	11.2	3,657	11.5
64						
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※3	0		0		
2 関係会社出資金売却益		22	22	0.1	—	0
0.0						△21
VII 特別損失						
固定資産売却除却損	※4	12	12	0.0	6	6
0.0						△6
税引前当期純利益			3,602	11.2	3,652	11.5
49						
法人税、住民税及び 事業税		1,467		1,446		
法人税等調整額		△51	1,416	4.4	△15	1,431
4.5						15
当期純利益			2,186	6.8	2,220	7.0
34						

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(百万円)	2,349	2,029	2,029	307	0	11,050	2,222	13,580	△50	17,908
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩(注)					△0		0	—		—
特別償却準備金の取崩					△0		0	—		—
別途積立金の積立(注)						1,500	△1,500	—		—
剰余金の配当(注)							△221	△221		△221
剰余金の配当							△221	△221		△221
役員賞与(注)							△21	△21		△21
当期純利益							2,186	2,186		2,186
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	△0	1,500	223	1,723	—	1,723
平成19年3月31日 残高(百万円)	2,349	2,029	2,029	307	—	12,550	2,445	15,302	△50	19,631

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	154	154	18,063
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩(注)			—
特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△221
剰余金の配当			△221
役員賞与(注)			△21
当期純利益			2,186
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	51	51	51
事業年度中の変動額合計(百万円)	51	51	1,774
平成19年3月31日残高(百万円)	206	206	19,838

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株 主 資 本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金	利益 剰余金 合計			
				別途 積立金	繰越 利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高(百万円)	2,349	2,029	2,029	307	12,550	2,445	15,302	△50	19,631
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立					1,800	△1,800	—		—
剰余金の配当						△442	△442		△442
当期純利益						2,220	2,220		2,220
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	1,800	△21	1,778	—	1,778
平成20年3月31日 残高(百万円)	2,349	2,029	2,029	307	14,350	2,423	17,081	△50	21,409

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	206	206	19,838
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△442
当期純利益			2,220
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△195	△195	△195
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△195	△195	1,583
平成20年3月31日残高 (百万円)	11	11	21,421

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>																				
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕入商品及び貯蔵品 移動平均法による原価法を採用して おります。	仕入商品及び貯蔵品 同左																				
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物付属設備を除く)につい ては定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりで あります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1099 948 1272"> <tr><td>建物</td><td>2～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>2～17年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～7年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～20年</td></tr> </table>	建物	2～50年	構築物	3～50年	機械装置	2～17年	車両運搬具	2～7年	工具器具備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物付属設備を除く)につい ては定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりで あります。</p> <table border="0" data-bbox="1027 1099 1420 1272"> <tr><td>建物</td><td>2～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>2～17年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～7年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ19百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ19百万円減少しております。</p>	建物	2～50年	構築物	3～50年	機械装置	2～17年	車両運搬具	2～7年	工具器具備品	2～20年
建物	2～50年																					
構築物	3～50年																					
機械装置	2～17年																					
車両運搬具	2～7年																					
工具器具備品	2～20年																					
建物	2～50年																					
構築物	3～50年																					
機械装置	2～17年																					
車両運搬具	2～7年																					
工具器具備品	2～20年																					

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(13年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 施設利用解約引当金 保養施設利用契約の中途解約により発生する損失に備えるため、損失見積額を引当計上しておりましたが、当事業年度に保養施設利用契約を中途解約したため、当事業年度に当該引当金を全額取り崩しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>—————</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は19,838百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ30百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																								
<p>※1 担保に供している資産 次の資産を借入金の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産抵当</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">1,607 〃</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,888 〃</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">427 〃</td> </tr> </table>	不動産抵当		建物	280百万円	土地	1,607 〃	計	1,888 〃	一年以内返済予定の長期借入金	111百万円	長期借入金	427 〃	<p>※1 担保に供している資産 次の資産を借入金の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産抵当</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">1,607 〃</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,861 〃</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">305 〃</td> </tr> </table>	不動産抵当		建物	253百万円	土地	1,607 〃	計	1,861 〃	一年以内返済予定の長期借入金	121百万円	長期借入金	305 〃
不動産抵当																									
建物	280百万円																								
土地	1,607 〃																								
計	1,888 〃																								
一年以内返済予定の長期借入金	111百万円																								
長期借入金	427 〃																								
不動産抵当																									
建物	253百万円																								
土地	1,607 〃																								
計	1,861 〃																								
一年以内返済予定の長期借入金	121百万円																								
長期借入金	305 〃																								
<p>※2 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">1,730百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 倉庫賃貸借契約に対する保証債務 関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">アルプス・ロジスティクス・メキシコ S.A. DE C.V.</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">134百万円 (1,139千USドル)</td> </tr> </table> <p>金融機関からの借入金に対する保証予約 関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">大連泰達アルプス物流有限公司</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">177百万円 (1,500千USドル)</td> </tr> </table> <p>上記のうち、外貨建保証債務及び保証予約は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>	営業未収金	1,730百万円	アルプス・ロジスティクス・メキシコ S.A. DE C.V.	134百万円 (1,139千USドル)	大連泰達アルプス物流有限公司	177百万円 (1,500千USドル)	<p>※2 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">1,945百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 倉庫賃貸借契約に対する保証債務 関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">アルプス・ロジスティクス (USA) INC.</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">231百万円 (2,308千USドル)</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">アルプス・ロジスティクス・メキシコ S.A. DE C.V.</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">75百万円 (756千USドル)</td> </tr> </table> <p>上記のほか、アルプス・ロジスティクス (USA) INC. の倉庫賃借に関わる共有部分維持費用 (現行月額1百万円) の支払債務についても保証を行っております。</p> <p>金融機関からの借入金に対する保証債務 関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">アルプス・ロジスティクス (USA) INC.</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">20百万円 (200千USドル)</td> </tr> </table> <p>金融機関からの借入金に対する保証予約 関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">大連泰達アルプス物流有限公司</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">130百万円 (1,300千USドル)</td> </tr> </table> <p>上記のうち、外貨建保証債務及び保証予約は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>	営業未収金	1,945百万円	アルプス・ロジスティクス (USA) INC.	231百万円 (2,308千USドル)	アルプス・ロジスティクス・メキシコ S.A. DE C.V.	75百万円 (756千USドル)	アルプス・ロジスティクス (USA) INC.	20百万円 (200千USドル)	大連泰達アルプス物流有限公司	130百万円 (1,300千USドル)								
営業未収金	1,730百万円																								
アルプス・ロジスティクス・メキシコ S.A. DE C.V.	134百万円 (1,139千USドル)																								
大連泰達アルプス物流有限公司	177百万円 (1,500千USドル)																								
営業未収金	1,945百万円																								
アルプス・ロジスティクス (USA) INC.	231百万円 (2,308千USドル)																								
アルプス・ロジスティクス・メキシコ S.A. DE C.V.	75百万円 (756千USドル)																								
アルプス・ロジスティクス (USA) INC.	20百万円 (200千USドル)																								
大連泰達アルプス物流有限公司	130百万円 (1,300千USドル)																								
<p>※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table>	受取手形	36百万円	<p>※4 _____</p>																						
受取手形	36百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																																												
<p>※1 関係会社項目</p> <p>関係会社に係る主な取引は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">7,491百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">323 〃</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費の主な費目</p> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は41.9%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58.1%であります。</p> <p>主な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>賃金給与及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">915 〃</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">161 〃</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">154 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">50 〃</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31 〃</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">251 〃</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">146 〃</td> </tr> <tr> <td>厚生費</td> <td style="text-align: right;">131 〃</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">77 〃</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0 〃</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">除却 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">売却 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">12</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">0</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">12</td> </tr> </tbody> </table>	売上高	7,491百万円	受取配当金	323 〃	役員報酬	162百万円	賃金給与及び諸手当	915 〃	法定福利費	161 〃	賞与引当金繰入額	154 〃	退職給付費用	50 〃	役員退職慰労引当金繰入額	31 〃	租税公課	251 〃	支払手数料	146 〃	厚生費	131 〃	減価償却費	77 〃	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	0 〃	計	0 〃		除却 (百万円)	売却 (百万円)	計 (百万円)	建物	2	—	2	構築物	0	—	0	機械装置	4	—	4	車両運搬具	0	0	0	工具器具備品	2	—	2	ソフトウェア	1	—	1	計	12	0	12	<p>※1 関係会社項目</p> <p>関係会社に係る主な取引は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">7,665百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">367 〃</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費の主な費目</p> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は40.3%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は59.7%であります。</p> <p>主な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>賃金給与及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">903 〃</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">170 〃</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">168 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">52 〃</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28 〃</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">161 〃</td> </tr> <tr> <td>厚生費</td> <td style="text-align: right;">127 〃</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">85 〃</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0 〃</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">除却 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">売却 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">5</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">0</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> </tbody> </table>	売上高	7,665百万円	受取配当金	367 〃	役員報酬	168百万円	賃金給与及び諸手当	903 〃	法定福利費	170 〃	賞与引当金繰入額	168 〃	退職給付費用	52 〃	役員退職慰労引当金繰入額	28 〃	支払手数料	161 〃	厚生費	127 〃	減価償却費	85 〃	建物	0 百万円	構築物	0 〃	車両運搬具	0 〃	計	0 〃		除却 (百万円)	売却 (百万円)	計 (百万円)	建物	0	—	0	構築物	0	—	0	機械装置	0	—	0	車両運搬具	—	0	0	工具器具備品	4	0	4	ソフトウェア	0	—	0	計	5	0	6
売上高	7,491百万円																																																																																																																												
受取配当金	323 〃																																																																																																																												
役員報酬	162百万円																																																																																																																												
賃金給与及び諸手当	915 〃																																																																																																																												
法定福利費	161 〃																																																																																																																												
賞与引当金繰入額	154 〃																																																																																																																												
退職給付費用	50 〃																																																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	31 〃																																																																																																																												
租税公課	251 〃																																																																																																																												
支払手数料	146 〃																																																																																																																												
厚生費	131 〃																																																																																																																												
減価償却費	77 〃																																																																																																																												
車両運搬具	0百万円																																																																																																																												
工具器具備品	0 〃																																																																																																																												
計	0 〃																																																																																																																												
	除却 (百万円)	売却 (百万円)	計 (百万円)																																																																																																																										
建物	2	—	2																																																																																																																										
構築物	0	—	0																																																																																																																										
機械装置	4	—	4																																																																																																																										
車両運搬具	0	0	0																																																																																																																										
工具器具備品	2	—	2																																																																																																																										
ソフトウェア	1	—	1																																																																																																																										
計	12	0	12																																																																																																																										
売上高	7,665百万円																																																																																																																												
受取配当金	367 〃																																																																																																																												
役員報酬	168百万円																																																																																																																												
賃金給与及び諸手当	903 〃																																																																																																																												
法定福利費	170 〃																																																																																																																												
賞与引当金繰入額	168 〃																																																																																																																												
退職給付費用	52 〃																																																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	28 〃																																																																																																																												
支払手数料	161 〃																																																																																																																												
厚生費	127 〃																																																																																																																												
減価償却費	85 〃																																																																																																																												
建物	0 百万円																																																																																																																												
構築物	0 〃																																																																																																																												
車両運搬具	0 〃																																																																																																																												
計	0 〃																																																																																																																												
	除却 (百万円)	売却 (百万円)	計 (百万円)																																																																																																																										
建物	0	—	0																																																																																																																										
構築物	0	—	0																																																																																																																										
機械装置	0	—	0																																																																																																																										
車両運搬具	—	0	0																																																																																																																										
工具器具備品	4	0	4																																																																																																																										
ソフトウェア	0	—	0																																																																																																																										
計	5	0	6																																																																																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	41	—	—	41
合計	41	—	—	41

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	41	—	—	41
合計	41	—	—	41

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	8	8	0	車両運搬具	8	8	—
工具器具備品	50	33	17	工具器具備品	45	38	6
合計	59	41	18	合計	54	47	6
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	11百万円			1年内	4百万円		
1年超	6 "			1年超	1 "		
合計	18 "			合計	6 "		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額				3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	27百万円			支払リース料	11百万円		
減価償却費相当額	27 "			減価償却費相当額	11 "		
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 229百万円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 165 〃</p> <p>未払事業税等 83 〃</p> <p>役員退職慰労金引当額 40 〃</p> <p>ゴルフ会員権評価損計上額 33 〃</p> <p>未払賞与社会保険料 26 〃</p> <p>その他 61 〃</p> <p>繰延税金資産合計 641 〃</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △140百万円</p> <p>繰延税金負債合計 △140 〃</p> <p>繰延税金資産の純額 501 〃</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金 239百万円</p> <p>未払事業税等 69 〃</p> <p>未払賞与社会保険料 31 〃</p> <p>退職給付引当金 164 〃</p> <p>役員退職慰労引当金 44 〃</p> <p>借地権償却 31 〃</p> <p>その他 76 〃</p> <p>繰延税金資産合計 656 〃</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △7百万円</p> <p>繰延税金負債合計 △7 〃</p> <p>繰延税金資産の純額 649 〃</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>同左</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,121円07銭	1株当たり純資産額 1,210円53銭
1株当たり当期純利益金額 123円56銭	1株当たり当期純利益金額 125円50銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,186	2,220
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,186	2,220
普通株式の期中平均株式数(株)	17,695,622	17,695,622

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

退任予定代表取締役

安間 洋一 (現・代表取締役会長)

※相談役就任予定

② その他の役員の変動

退任予定取締役

齋藤 恒一郎 (現・取締役 海外事業本部副本部長)

※顧問就任予定

新任監査役候補

社外監査役 吉野 賢治 (現・公認会計士)

退任予定監査役

佐藤 高英 (現・社外監査役)

③ 就任及び退任予定日

平成20年6月24日